



7～9 月期業況は改善基調を維持

【特別調査—中小企業経営者の健康管理と事業承継について】

このレポートは、信用金庫が全国約 16,000 の中小企業の 2010 年 7～9 月期の景気の現状と 2010 年 10～12 月期の見通しを調査したものです。

〈概 況〉

1. 10 年 7～9 月期（今期）の業況判断 D.I. は、前期比 5.8 ポイント改善の△33.9 と、6 四半期連続の改善で、リーマン・ショック直後をボトムとした改善基調を維持した。

収益面では、前年同期比売上額および収益の判断 D.I. が、それぞれ△23.3、△25.6 と、ともに前期比 3 ポイント前後の小幅改善となった。また、人手過不足判断 D.I. は△0.2 と、7 四半期ぶりに「不足」超に転じた。業種別の業況判断 D.I. は、6 業種すべてで改善した。また、地域別でも 11 地域すべてで改善となった。

2. 10 年 10～12 月期（来期）の予想業況判断 D.I. は、今期実績比 1.1 ポイント改善の△32.8 と、小幅ながらも改善基調を維持する見通しとなっている。業種別では小売業と不動産業以外の 4 業種で小幅の改善が見込まれている。

【業種別天気図】

時 期 業種名	2010 年 4～6 月	2010 年 7～9 月	2010 年 10～12 月 (見通し)
総 合			
製 造 業			
卸 売 業			
小 売 業			
サ-ビ-ス 業			
建 設 業			
不 動 産 業			

【地域別天気図（今期分）】

地 域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総 合											
製 造 業											
卸 売 業											
小 売 業											
サ-ビ-ス 業											
建 設 業											
不 動 産 業											

(この天気図は、景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

全業種総合

回答企業 13,675 企業(回答率 87.3%)

景況

～業況は6四半期連続で改善～

10年7～9月期(今期)の業況判断D.I.は、前期比5.8ポイント改善の△33.9となった。6四半期連続の改善で、リーマン・ショック直後の過去最悪値(09年1～3月期の△55.3)をボトムとした改善基調を維持した。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が△23.3、同収益判断D.I.が△25.6と、それぞれ前期比3.1ポイント、2.7ポイントの小幅改善となった。

また、前期比売上額判断D.I.は△19.0、同収益判断D.I.は△23.2と、ともに前期に比べ4ポイント強の改善となった。

販売価格判断D.I.は、3四半期ぶりに前期比で小幅(0.3ポイント)低下して△17.9と、マイナス水準(価格「下降」超)のなかでの横ばい圏内での動きにとどまった。一方、仕入価格判断D.I.は同4.1ポイント低下の5.4となり、価格「上昇」と回答した企業の割合が急減した。

雇用面では人手過不足判断D.I.が△0.2(マイナスは人手「不足」超)となり、08年10～12月期(△1.0)以来、7四半期ぶりに「不足」超に転じた。

資金繰り判断D.I.は△22.8と、前期比1.7ポイント改善した。業況判断D.I.と同様、6四半期連続での改善となった。

設備投資実施企業割合は16.9%と、前期比0.4ポイント上昇し、2四半期連続の小幅回復となった。

業況判断D.I.を業種別にみると、6業種すべてで改善した。改善幅が相対的に最も大きかったのは建設業(前期比7.8ポイント)で、以下、サービス業、卸売業、小売業、製造業と続き、最も改善幅が小さかったのは不動産業(同2.7ポイント)だった。

地域別の業況判断D.I.も、11地域すべてで改善した。とりわけ、東海の改善幅は前期比11.8ポイントと、全11地域中、相対的に最も大幅な改善となった。

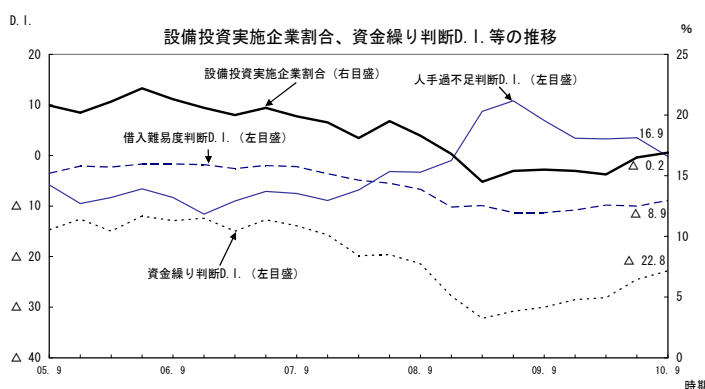
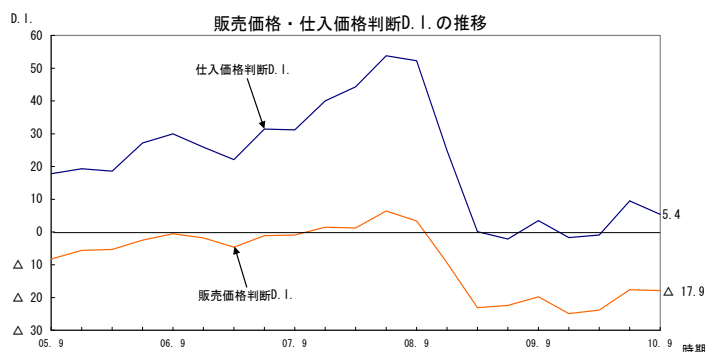
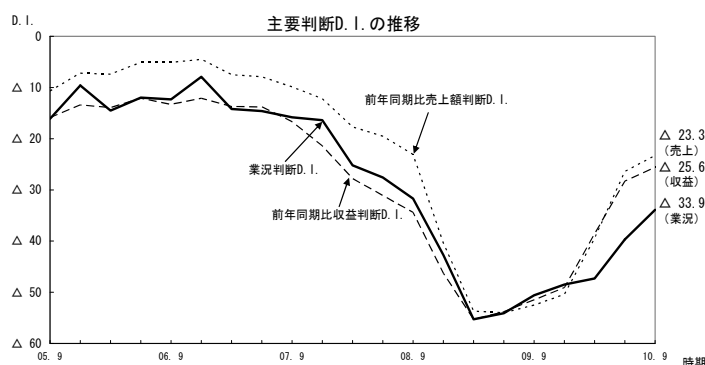
来期の見通し

～小幅ながら改善基調を維持する見通し～

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比1.1ポイント改善の△32.8と、小幅ながらも改善基調を維持する見通しとなっている。

業種別の予想業況判断D.I.は、小売業と不動産業で若干の悪化が見込まれているものの、それ以外の4業種では今期実績比で小幅改善が見込まれている。

また、地域別の予想業況判断D.I.では、北海道、東北、関東、北陸、東海で若干の悪化が見込まれているものの、それ以外の6地域では改善の見通しとなっている。



製造業

回答企業 4,713 企業 (回答率 88.5%)

景況

～業況は引き続き改善～

今期の業況判断 D.I. は $\Delta 30.7$ と、前期に比べ 5.3 ポイントの改善となった。業況判断 D.I. の改善は、バブル崩壊以降で初となる 5 四半期連続で、09 年 4～6 月期をボトムとした改善が続いている。

前年同期比売上額判断 D.I. は、前期比 3.0 ポイント改善の $\Delta 12.0$ 、同収益判断 D.I. は、同 1.8 ポイント改善の $\Delta 15.6$ と、ともに小幅な改善にとどまった。

また、前期比売上額判断 D.I. および 同収益判断 D.I. についても、それぞれ前期比 2.9 ポイント、同 3.0 ポイントの小幅な改善となった。

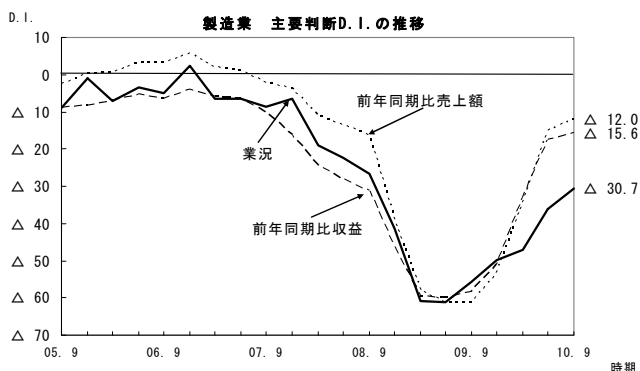
～人手過剰感は大きく後退～

設備投資実施企業割合は、前期比 0.9 ポイント上昇の 19.1% と、7 四半期ぶりの水準となった。リーマン・ショック以降、手控え感のあった機械更改を中心に、中小企業の設備投資意欲は徐々に戻りつつある。

人手過不足判断 D.I. は 1.1 (プラスは人手「過剰」超) と、前期比 5.2 ポイントの大幅な低下となった。依然として人手「過剰」超での推移が続いているものの、過剰感は大きく後退した。

残業時間判断 D.I. は $\Delta 2.6$ と、前期比 4.7 ポイントのマイナス幅縮小となり、残業時間が減少したとする企業の割合は 5 四半期続けて低下した。

原材料 (仕入) 価格判断 D.I. は 13.2 と、前期比 5.1 ポイントの低下となった。一方、販売価格判断 D.I. は $\Delta 16.3$ と、前期比 0.1 ポイントのマイナス幅縮小にとどまった。なお、資金繰り判断 D.I. は前期比 2.4 ポイント改善の $\Delta 20.9$ と、6 四半期連続での改善となった。



業種別の状況

～全 22 業種中 18 業種で改善～

業種別業況判断 D.I. は、製造業全 22 業種中、18 業種で改善がみられた。

素材型業種は、7 業種すべてで改善した。とりわけ、化学は前期比 20 ポイント超、皮製品、ゴム、繊維では同 10 ポイント超の大幅改善となった。

部品加工型業種は、3 業種すべてで改善した。とりわけプラスチックは、前期比 10 ポイント超の大幅改善となった。

建設関連型業種は、家具・装備品を除く 3 業種で改善となった。とりわけ建設建築用金属は、2 四半期続けて前期比 10 ポイント以上の大幅改善となった。

機械器具型業種は、5 四半期連続で全 4 業種が改善した。とりわけ輸送用機器は、前期比 26.8 ポイントの大幅改善となった。

消費財型業種では、衣服を除く 3 業種で悪化した。このうち玩具・スポーツは、前期比 7.4 ポイント、食料品、印刷・出版はそれぞれ同 4 ポイント程度の悪化で、改善が続く製造業全体と方向感がやや異なる。

業種別業況判断 D.I. の推移

		$\Delta 60$	$\Delta 50$	$\Delta 40$	$\Delta 30$	$\Delta 20$	$\Delta 10$	0	D.I.
素材型	繊維	●○							
	化学	●○○							
	皮製品	●○○							
	ゴム	●○○							
	鉄鋼	●○○							
	非鉄金属	●○○							
	紙・パルプ	●○○							
部品加工型	プラスチック	●○○							
	金属製品	●○○							
	金属プレス・メッキ	●○○							
建設関連型	窯業・土石	●○○							
	建設建築用金属	●○○							
	木材・木製品	●○○							
機械器具型	家具・装備品	○○							
	一般機械	●○○							
	電気機械	●○○							
	輸送用機器	●○○							
消費財型	精密機械	●○○							
	衣服その他	●○○							
	食料品	○○							
消費財型	玩具・スポーツ	○○							
	出版・印刷	○○							
全業種平均		●○○							

●前期 (2010年 4～6 月期) ○今期 (2010年 7～9 月期)

属性・規模別の状況

～従業員規模別ではプラスに転じる階層も～

販売先形態別の業況判断 D.I. は、小売業者型以外の 4 形態で改善した。とりわけ大メーカー型の改善

幅は、前期比 14.7 ポイントと、2 四半期続けて 10 ポイント超の大幅な改善となった。

輸出主力型の業況判断 D. I. は△4.2 と、前期比 17.1 ポイントの大幅改善となった。一方、内需主力型は、△32.0 と同 4.8 ポイントの改善にとどまった。

従業員規模別の業況判断 D. I. は、5 四半期連続ですべての階層に改善がみられた。とりわけ 100 人以上の階層では、前期比 14.8 ポイント改善の 0.6 となり、10 四半期ぶりにプラス水準に転じた。一方、従業員規模の小さい階層では小幅な改善にとどまった。

地域別の状況

～全 11 地域中、10 地域で改善～

地域別の業況判断 D. I. は、全 11 地域中、南九州を除く 10 地域で改善した。とりわけ東海では、前期比 17.1 ポイントの大幅改善となった。また、業況判断 D. I. の水準をみると、関東が△19.0 と△10 台まで改善したのをはじめ、北海道や東海など 5 地域で△20 台となっている。一方、首都圏は依然△40.0 と低水準で、改善の度合いにはばらつきがみられる。

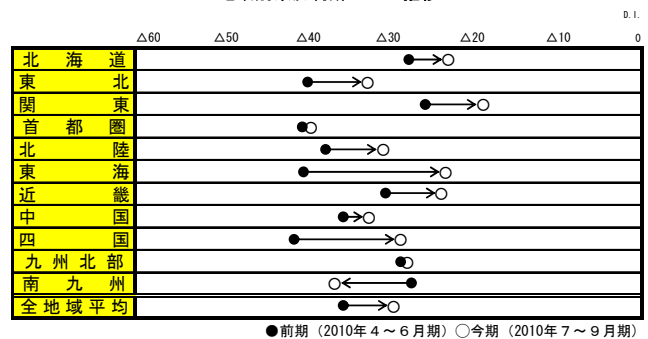
来期の見通し

～改善基調を維持する見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△28.7 と、今期実績比 2.0 ポイントの改善を見込んでおり、引き続き改善基調を維持する見通しである。なお、実現すれば 6 四半期連続での改善となる。

業種別には、22 業種中、30 ポイント超の大幅な悪化を見込む輸送用機器など、7 業種で今期実績に比べ悪化が見込まれている。一方、それ以外の 15 業種では改善見通しとなっている。また、地域別には、東海、関東で悪化が見込まれているものの、それ以外の 9 地域では改善の見通しとなっている。

地域別業況判断 D. I. の推移



卸売業

回答企業 1,850 企業 (回答率 84.4%)

景況

～業況は改善傾向続く～

今期の業況判断 D. I. は前期比 6.1 ポイント改善し、△36.5 となった。前期の 12.8 ポイント改善に続き、2 四半期連続の改善となった。前年同期比売上額判断 D. I. は△26.6、同収益判断 D. I. は△26.1 と、前期比 4.0 ポイント、同 3.3 ポイント、それぞれ改善した。

業種・地域別の状況

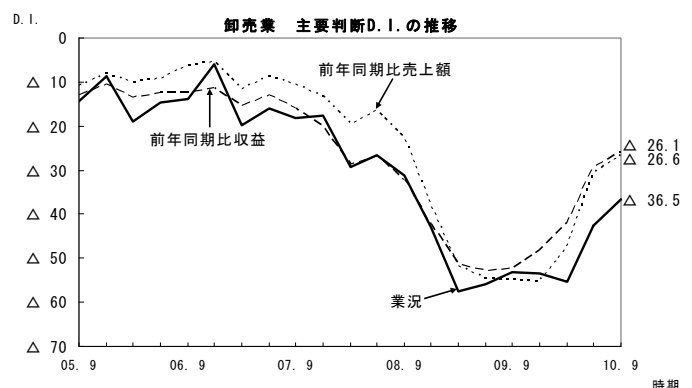
～おしなべて改善傾向～

業種別の業況判断 D. I. は、15 業種中、前期比 30 ポイント超の大幅改善となった化学など 11 業種で改善した。地域別では近畿、四国を除く 9 地域で改善した。とりわけ、関東、南九州では 2 四半期連続で前期比 10 ポイント超の大幅改善となっている。

来期の見通し

～来期も改善は続く見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△34.1 と、今期実績比 2.4 ポイントの改善を見込んでいる。業種別では、15 業種中、繊維など 12 業種で改善を見込む。また、地域別では、11 地域中、南九州など 7 地域で改善の見通しとなっている。



小売業

回答企業 2,471 企業 (回答率 86.9%)

景況

～業種全体では大きく改善～

今期の業況判断 D. I. は、前期比 5.9 ポイント改善し、 $\Delta 41.6$ となった。7～9 月期の改善幅としては過去 5 年で最大である。前年同期比売上額判断 D. I. は $\Delta 36.9$ 、同収益判断 D. I. は $\Delta 38.3$ と、それぞれ前期比 3.3 ポイント、同 3.0 ポイント改善した。他方、販売価格判断 D. I. は前期比 4.0 ポイント低下し、デフレ感が強まった。

業種・地域別の状況

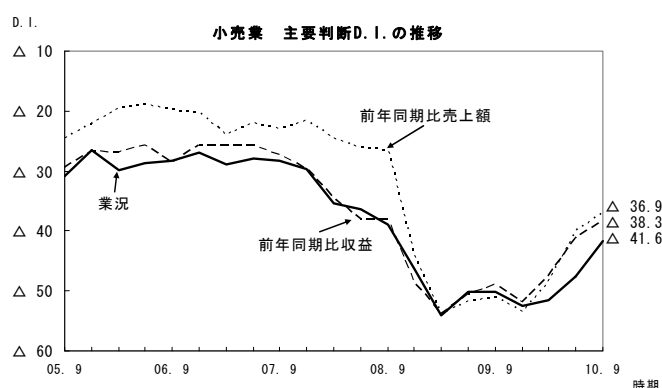
～業種別では家電が大幅改善～

業種別の業況判断 D. I. は、前期比 27.2 ポイント改善の 5.3 と、6 年ぶりにプラス水準に転じた家電など、全 15 業種中、11 業種で改善した。また、地域別では、全国で唯一、四国が 2 四半期連続で悪化した。大型店の出店加速により、地元スーパー等の景況感が悪化していることが考えられる。

来期の見通し

～業況判断は分かれる～

来期の予想業況判断 D. I. は $\Delta 43.0$ と、今期実績比 1.4 ポイントの悪化を見込んでいる。業種別には自動車、家電で大幅悪化の見込みとなった。補助金効果の剥落懸念等が影響した模様。地域別では 5 地域で改善、6 地域で悪化の見通しとなった。今期の概ね改善から、来期は改善、悪化の見方が分かれた。



サービス業

回答企業 1,699 企業 (回答率 89.8%)

景況

～業況は 2 四半期連続で改善～

今期の業況判断 D. I. は $\Delta 34.4$ と、前期比 6.3 ポイントの改善となった。業況改善は 2 四半期連続である。また、前年同期比売上額判断 D. I. は $\Delta 27.8$ 、同収益判断 D. I. は $\Delta 30.5$ と、それぞれ前期比 8.0 ポイント、5.9 ポイントと大きく改善した。

業種・地域別の状況

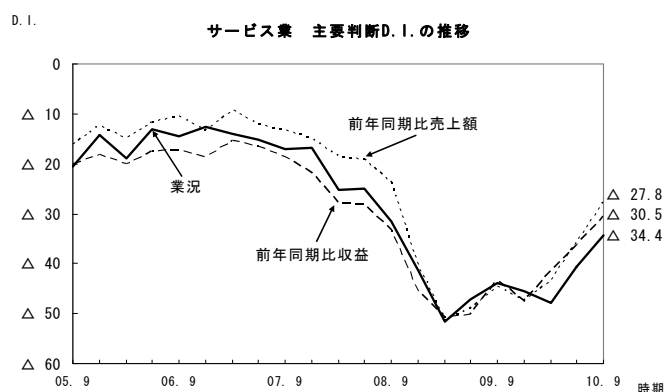
～業況は全 8 業種中 7 業種で改善～

業種別の業況判断 D. I. は、全 8 業種中、7 業種で改善となった。とりわけ、旅館・ホテルでは 17.0 ポイント、物品賃貸では 13.1 ポイントと大きく改善した。地域別では近畿を除く 10 地域で改善となり、関東では 19.6 ポイント、北陸では 18.6 ポイントと大幅な改善となった。

来期の見通し

～引き続き小幅改善見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は $\Delta 32.7$ と、今期実績比 1.7 ポイントの小幅改善を見込む。業種別では、情報・調査・広告、物品賃貸、旅館・ホテルなど 5 業種で改善見通しとなった。一方で、娯楽、自動車整備など 3 業種では悪化を見込む。また、地域別では、中国、近畿など 7 地域で改善を見込んでいる。



建設業

回答企業 1,950 企業 (回答率 87.6%)

景況

～業況、売上、収益ともに改善～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 7.8 ポイント改善の $\Delta 34.2$ となった。改善幅はほぼ 5 年ぶりの高水準。前年同期比売上額判断 D.I. は前期比 0.9 ポイント改善の $\Delta 25.9$ 、同収益判断 D.I. も前期比 2.6 ポイント改善の $\Delta 30.1$ となった。

請負先・地域別の状況

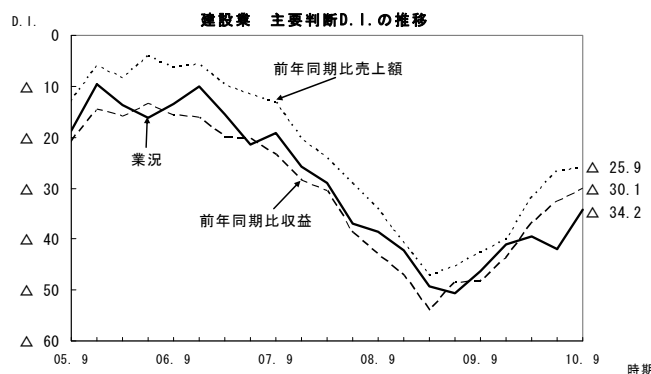
～東海を除く 10 地域で改善～

業況判断 D.I. を請負先別で見ると、官公庁、大企業、中小企業、個人がそろって改善した。特に、大企業は 10 ポイント超の大幅改善、中小企業は 5 四半期連続の改善となった。地域別では、東海で 0.7 ポイントの小幅悪化となったが、残る 10 地域で改善した。特に東北、関東、九州北部、南九州は 10 ポイント超の大幅改善となった。

来期の見通し

～6 地域で改善の見込み～

来期の予想業況判断 D.I. は $\Delta 32.5$ と、今期実績比 1.7 ポイントの改善を見込む。請負先別では、官公庁を除くすべての先で改善を見込んでいる。地域別では、北海道、東北、関東、北陸、中国で悪化する一方、残る東海、近畿など 6 地域で改善の予想となっている。



不動産業

回答企業 992 企業 (回答率 83.8%)

景況

～業況と収益は 3 四半期連続で改善～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 2.7 ポイント改善し、 $\Delta 23.5$ となった。改善は 3 四半期連続である。ただ、前年同期比売上額判断 D.I. は、 $\Delta 23.3$ と、3 四半期ぶりに前期比 1.7 ポイントの悪化となった。一方、同収益判断 D.I. は、同 0.1 ポイント改善の $\Delta 22.6$ と、小幅ながら 3 四半期連続の改善となった。

業種・地域別の状況

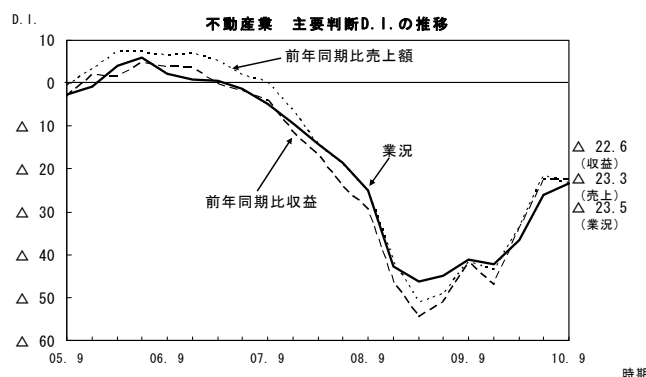
～北海道、東海など 8 地域で改善～

業況判断 D.I. を業種別で見ると、貸家と仲介が悪化したものの、残る貸事務所、建売など 3 業種で改善した。地域別では、悪化した近畿、中国、九州北部を除く 8 地域で改善した。特に、北海道と東海は前期比 10 ポイント超の大幅な改善となった。

来期の見通し

～小幅悪化の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は $\Delta 24.7$ と、今期実績比 1.2 ポイントの小幅悪化を見込む。業種別では、貸家を除く 4 業種で悪化の見通しである。地域別では、近畿、中国、四国で改善を見込むものの、残る 8 地域では悪化の見通しとなっている。



特別調査【中小企業経営者の健康管理と事業承継について】

社長の高齢化と業歴の長期化が進む

社長（代表者）の年齢階層については、「60歳代（38.3%）」の比率が最も高く、以下「50歳代（27.2%）」、「70歳代以上（15.7%）」が続いた。前回調査（2005年4～6月期）と比較すると、50歳代の比率が低下する一方で、60歳代以上の層の比率と、「40歳代」の比率が同時に上昇している。全体的に経営者の高齢化が進むなかで、一部で世代交代の動きも出ているとみられる。

業歴については、「40年以上（42.8%）」の比率が最も高く、以下「30年以上40年未満（24.2%）」、「20年以上30年未満（19.1%）」が続いた。前回調査と比較すると、「40年以上」の比率が高まる一方で、40年未満の比率は軒並み減少した。

社長の健康管理に不安がある中小企業も

社長（代表者）の1週間当たりの労働時間については、「40時間以上60時間未満（52.6%）」が過半数を占めた。一方で、「80時間以上100時間未満」が5.6%、「100時間以上」が1.9%と、経営者自身の労働が過重になっている可能性の高い企業も散見された。経営者の年齢階層別にみると、年齢が高いほど労働時間が短い傾向があるものの、60歳代や70歳代以上でも長時間労働している企業もみられた。

健康診断を受ける頻度については、「1年に1回以上（79.7%）」が全体の約8割を占めたものの、「5～10年に1回（2.1%）」、「10年以上受けていない（1.4%）」、「受けたことがない（2.1%）」との回答も存在した。

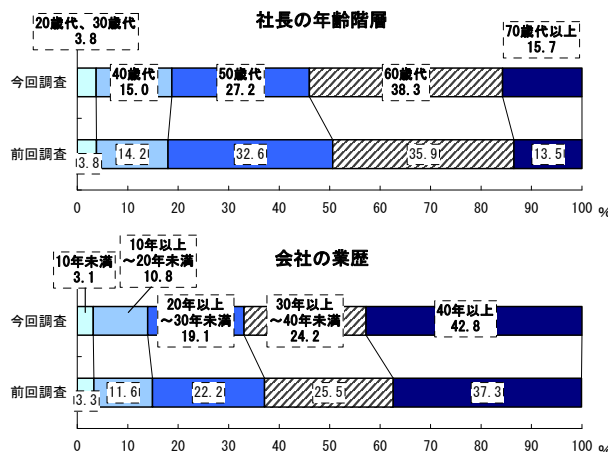
中小企業の場合、経営者の健康問題は企業の存続問題へと直結する。企業や従業員のためにも、経営者の健康維持に向けた意識の向上が望まれる。

労働時間によって健康への取組みに差

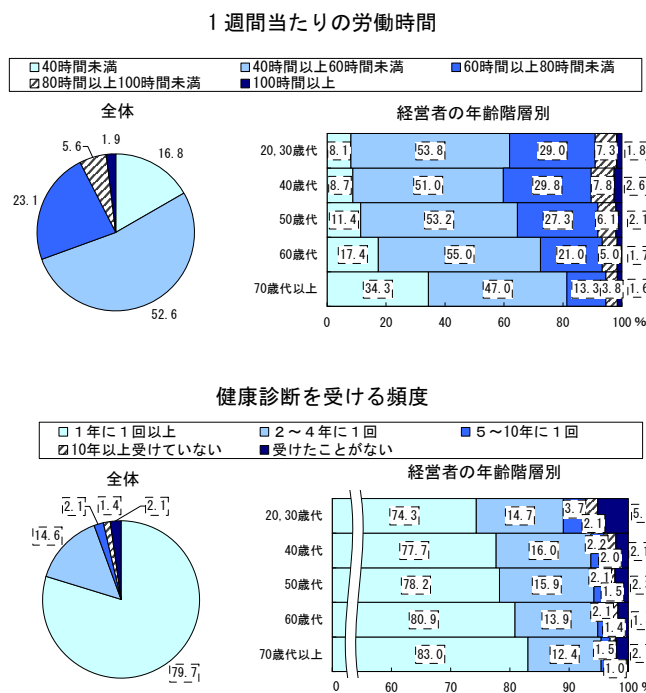
健康維持に向けた取組みについては、全体の83.0%が運動や休暇、睡眠等を通じて「日頃から意識し、取り組んでいる」と回答した。対して、「あまり取り組んでいない」との回答は17.0%となった。

経営者の労働時間別にみると、労働時間が長いほど、「健康について考えるゆとりがない」ことを理由に「あまり取り組んでいない」との回答が目立った。

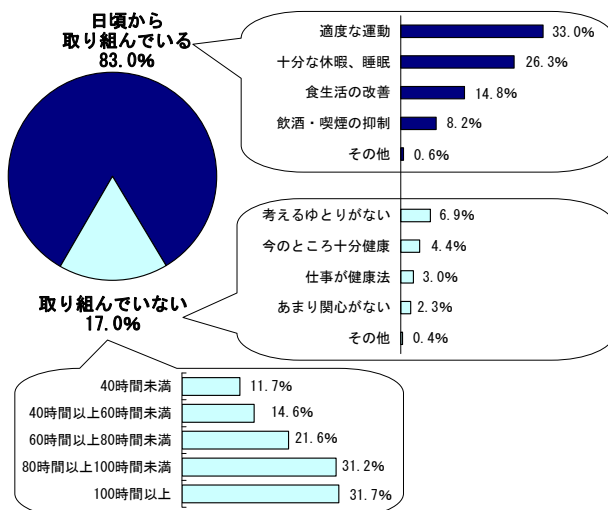
（図表1）社長（代表者）の年齢階層と貴社の業歴



（図表2）社長（代表者）の労働時間と健康診断の状況



（図表3）健康維持に向けた取組みの有無と、その内訳



事業承継への相談は進まず

事業承継に向けた相談を行っているかについては、「具体的な相談をしている」が25.3%、「事業承継は対応済み（であるため、相談していない）」が23.3%、「相談していない（「対応済み」除く）」が51.4%となった。

「相談している」の内訳では、「事業承継へむけて環境が整った」が8.9%、「自身の健康・体力に不安が生じた」が5.4%と、比較的上位となった。対して、「相談していない」の内訳には「まだ必要性を感じない」が39.8%と、他の選択肢を圧倒した。

経営者の年齢が60歳以上の企業に限定すると、60歳代で4割以上が、70歳代以上でも3割近くが「相談していない」と回答しており、その内訳でも「必要性を感じない」が最も高かった。企業の存続のためにも、事業承継に対しては早いうちから積極的な対応が望まれる。

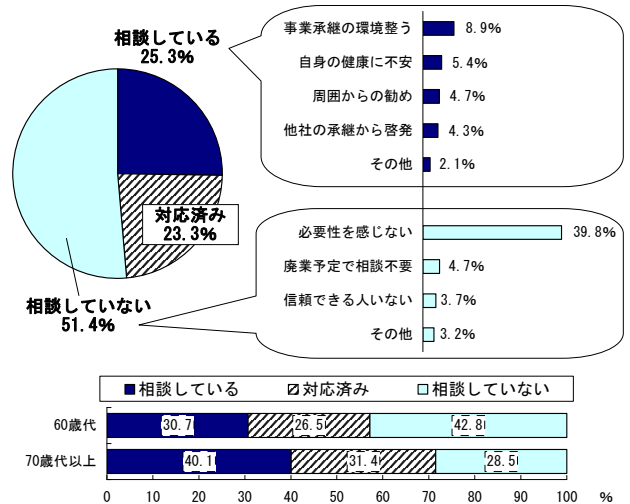
「後継者が決まっている」企業は4割弱

後継者の有無について、「後継者はすでに決まっている」という回答は38.3%にとどまった。経営者の年齢が上がるにつれて後継者が決まっている企業の割合が高くなるものの、60歳代で48.4%、70歳代以上でも59.0%にとどまっており、かなりの企業で後継者がいまだに決まっていない状況がうかがえる。

後継者に希望する人材については、「子供（娘婿を含む）、配偶者（66.0%）」が全体の3分の2を占め、また、地域別、従業員規模別、業種別、経営者の年齢別などでみても、すべての階層で過半数を占めた。

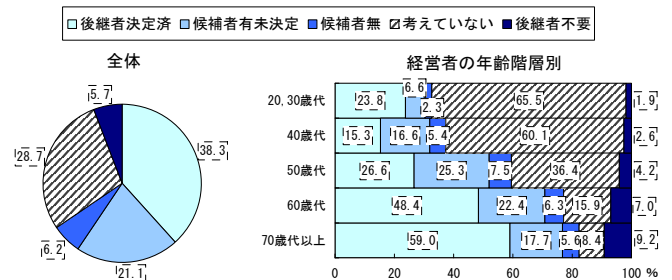
従業員規模別にみると、規模が大きな企業ほど「非同族の役員、従業員」の割合が高くなる傾向となった。

（図表4）事業承継に向けた相談状況

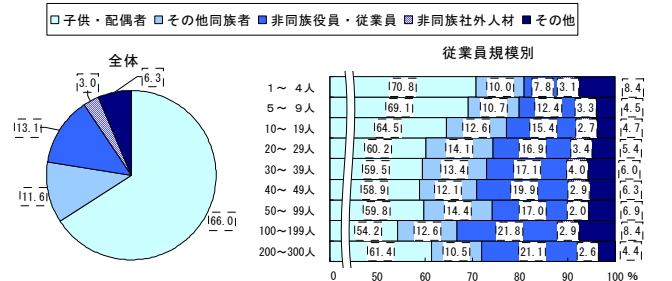


（図表5）後継者問題についての状況

後継者の決定状況について



後継者に希望する人材



調査員のコメントから

- 高齢者が食べやすいジェル状の食品の社会福祉施設等向け販売は好調だが粗利が低い。（医療・健康食品製造 静岡県）
- 円高は原材料仕入れに好影響とみていたが、実際には海外製品との競合で受注は激減している。（建築金物製造 新潟県）
- 円高やユーロ安で欧州製品との競争が激化しているうえ、猛暑で秋冬物の出足が鈍く業況悪化。（婦人服地卸 埼玉県）
- エコカー補助金が9月で終了することもあり、10月以降の新車需要動向の予想が極めて難しい。（自動車販売 岩手県）

- 電気自動車の登場によりメーカー（ディーラー）がメンテナンスを自社で行うようになり売上減少。（自動車整備 茨城県）
- 長期優良住宅の受注が好調、適合審査もスムーズなことで施工も順調で、売上は増加傾向にある。（工務店 兵庫県）
- トヨタ関連企業の景気回復で期間従業員等が増え、賃貸アパート入居者も少しずつ増えている。（不動産仲介業 愛知県）
- 商品土地の売上が伸び悩んでおり、在庫過剰で借入れ利息の支払いが経営を圧迫している。（建売・土地売買 岩手県）

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2010年9月1日～7日
- 2) 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」（上昇）したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」（下降）したとする企業の構成比との差（判断D.I.）を中心として分析を行った。
- 4) 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県。首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県。東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県。九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。
- 5) 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。